

老後生活に対するプレシニア層の経済的不安と資金準備 ～明治安田生活福祉研究所「セカンドライフの生活設計に関する調査」より～

株式会社明治安田生活福祉研究所 研究員 渡辺 直紀

1. はじめに～老後生活に対する経済的不安～

最近、「老後の貧困」問題がよくクローズアップされます。公的年金だけでは生活できず生活保護に頼る高齢者の割合は増加傾向にあり（内閣府「平成 27 年版高齢社会白書」、また貧困を苦にした痛ましい事件も多々起きていることから、社会には老後生活に対する経済的な不安が増大しているものと考えられます。

一方で、「不安」というものは一般的に人の行動に影響すると言われています。従って、不安に関連している要因を明らかにすることができれば、人の行動を予測することや不安の軽減策を講じることができると考えられます。

2. 調査研究の目的・方法

そこで、老後生活に入る前のプレシニア層（50～64 歳）について、老後生活に対する経済的不安とその関連要因、特に生活設計の中でも重要な資金準備にスポットを当ててその実態を明らかにしようと考えました。

分析対象は、老後生活に対する意識と実態を明らかにするために当研究所が 2015 年 3 月に実施した「セカンドライフの生活設計に関する調査」（インターネット調査、対象は全国の 40～69 歳男女 10,351 人）における、矛盾回答がなかった 50～64 歳男女 4,519 人のデータです。老後生活の経済的不安と各要因との関連や傾向につき、統計学的検定手法を用いて分析しました。

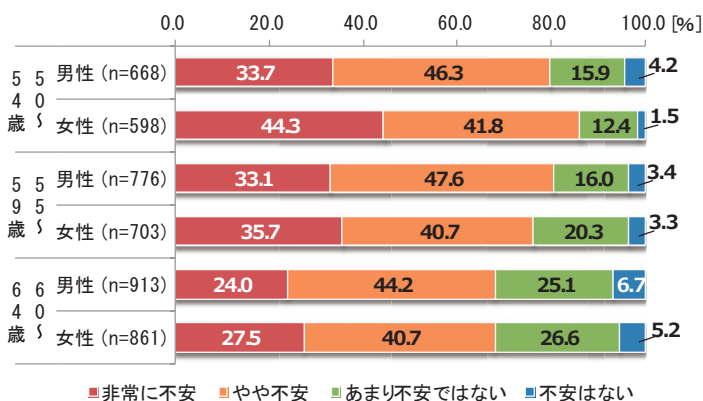


図 1. 老後生活が経済的に厳しくなることについての不安の大きさ（性・年齢階級別）

3. 老後生活に対するプレシニア層の経済的不安の大きさ

老後生活が経済的に厳しくなることについて、「非常に不安」32.2%、「やや不安」43.5%、「あまり不安ではない」20.0%、「不安はない」4.2%でした。

男性より女性、また年齢が低い方が、不安が大きい傾向が見られました（図1）。

4. 資金準備の重要性

(1) 収入より貯蓄

現在の世帯の収入額・貯蓄額とも経済的不安の大きさと相関がありました。ただ、貯蓄額の方が収入額より経済的不安の大きさと相関が強く、性別・年齢の影響を取り除いてもその傾向は同様でした。

現在の収入は老後生活における収入額（第1号被保険者は主に就労収入、第2・3号被保険者は年金額）に影響を与えると考えられますが、老後生活の経済的不安を軽減するには収入額よりも貯蓄額を大きくすることが重要だと考えられます。

(2) 毎月コツコツ貯める

毎月貯蓄・積立をしている人は、そうでない人より老後生活の経済的不安が小さい傾向がありました。この傾向は、性別・年齢のほか、世帯収入額・貯蓄額および老後生活資金のための月当たり貯蓄・積立額の影響を取り除いても同様でした。

老後生活の経済的不安を軽減するには、額の大小にかかわらず「毎月」貯蓄・積立を行なうことが重要と考えられます。

(3) 預貯金と生命保険・個人年金は不安が大きい人の受け皿

貯蓄・積立をしている人は 66.3%、うち貯蓄・積立の目的（複数回答）が老後の生活資金である人は 78.5%（全体の 52.0%）でした。これらの人が老後生活資金の貯蓄・積立手段として多く利用しているのは、①定期型預貯金（64.7%）、②生命保険・個人年金（38.6%）、③積立型預貯金（28.2%）、④株式（21.3%）、⑤投資信託（18.0%）でした。

この点、性別・年齢や世帯の収入額・貯蓄額、老後生活

表1 老後生活が経済的に厳しくなることについての不安の関連要因

変数	偏回帰係数	標準偏回帰係数	t 値	p値
性別（女性）	0.100	0.058	2.753	**
年齢〔歳〕	-0.029	-0.144	-6.699	***
現在の世帯収入〔百万円〕	-0.014	-0.078	-3.256	**
現在の貯蓄額〔百万円〕	-0.010	-0.329	-14.747	***
老後生活資金のための貯蓄・積立額〔万円/月〕	-0.008	-0.059	-2.418	*
毎月貯蓄・積立をしている	-0.111	-0.064	-2.664	**
定期型預貯金を利用	0.159	0.086	3.702	***
積立型預貯金を利用	0.140	0.059	2.675	**
主観的健康感	-0.193	-0.167	-7.699	***
生きがい	-0.227	-0.172	-7.442	***
配偶者や子との話し合い	-0.069	-0.067	-3.005	**
日頃から頼りにしている友人	-0.067	-0.039	-1.819	0.069

***:p<0.001、**:p<0.01、*:p<0.05

自由度調整済みR² 0.306***

他の変数と比べ
絶対値が最も大きい

【本分析での用語の説明】

偏回帰係数：各変数が1単位増加するごとに、老後生活が経済的に厳しくなることについての不安度（非常に不安=4点、やや不安=3点、あまり不安ではない=2点、不安はない=1点）が何点増加するかを示す係数。

標準偏回帰係数、t 値：偏回帰係数の単位を揃え、不安度との関連の強さを相対的に比較できるようにした係数。

p値：偏回帰係数が本当は0である確率。0.05（=5%）未満であれば、0ではないと判断する。

自由度調整済みR²：各変数の集合で上記不安度を説明するモデルの当てはまりの良さを、変数の数を考慮した上で示す値。1に近い程よく当てはまっていることを示す。数値に***が付いているのは、この値が0である確率が0.1%未満であることを示す。

資金のための月当たり貯蓄・積立額、毎月貯蓄・積立しているか否かの影響を取り除くと、定期型預貯金、積立型預貯金、生命保険・個人年金で貯蓄・積立をしている人は不安が大きいという傾向がありました。これは、預貯金と生命保険・個人年金は原則として元本割れしないことから、経済的不安が大きい人の受け皿となっていることを表わしていると考えます。

い傾向が見られました（表1）。

このことから、健康の増進やこころの充実・良好な人間関係の構築を図ることは老後生活の経済的不安を軽減するために重要ですが、それよりも資金準備が重要であることがわかります。

5. 健康度と社会生活の影響

健康度や社会生活環境（こころの充実度・人間関係の良好度）も、老後生活の経済的不安に関連すると考えられます。実際、性別・年齢の影響を取り除いた上で老後生活の経済的不安との関連を分析したところ、健康度として「自分に大きな病気・介護状態がないこと」「主観的な健康感が良いこと」が、こころの充実度として「趣味があること」「生きがいを感じていること」が、人間関係の良好度として「配偶者がいること」「配偶者と関係が良いこと」「配偶者や子と将来のライフイベントや収入・支出計画について話し合っていること」「日頃から頼りにしている友人がいること」が、不安が小さいことと関連が見られました。

なお、これらの項目の影響を取り除いた上でも、世帯の収入額および貯蓄額、老後生活資金のための月当たり貯蓄・積立額、および毎月貯蓄・積立をしているか否かは、老後生活の経済的不安と関連していました。また、老後生活の経済的不安に対する相対的な関連度は、健康度やこころの充実度・人間関係の良好度よりも現在の貯蓄額の方が強

6. 終わりに～老後生活の経済的安心を目指して～

老後生活に対するプレシニア層の経済的不安には資金準備状況が強く関連していることがわかりました。では、経済的不安を軽減し安心できる老後生活を送るためには、どれくらいの貯蓄・積立を行えばよいのでしょうか。

65歳時にあると安心できる貯蓄額の回答は、平均2,808万円（95%信頼区間：2,717万円～2,900万円）でした。また、老後生活が経済的に厳しくなることについて「不安はない」人の世帯貯蓄額の25パーセントイル（少ない方から数えて25%の点にいる人の額）は2,875万円、つまり75%の人は世帯貯蓄額が2,875万円以上でした。従って、概ね2,800万円が貯蓄・積立の目安になると考えられます。

現在、老後生活に対して経済的に不安を感じている人は、まず預貯金と生命保険・個人年金で毎月貯蓄・積立することから始めるとよいでしょう。

◇ PROFILE 渡辺 直紀（わたなべ・なおき）

東京大学大学院医学系研究科博士後期課程単位取得満期退学、東京都老人総合研究所の非常勤研究員を経て2009年度から現職。主に介護不安と民間介護保険についての研究に携わる。論文として「介護不安の軽減策：不安の構造・要因分析からの考察—当研究所「介護の不安に関する調査」から—」など。